

I 畜産関係業務

1 畜産業振興事業に対する補助業務

平成 29 年度に実施した畜産業振興事業は、20 事業 540 億 8500 万円（平成 28 年度からの予算繰越分 10 事業 113 億 5700 万円を含む。）であり、主な事業内容等は次のとおりである。

(1) 肉用牛対策

29 年度の牛枝肉価格は、生産量が回復したこともあり、これまでの上昇傾向から落ち着きを取り戻した一方、生産費は引き続き上昇傾向で推移したことから、肥育経営の収益性は悪化した。

こうした中、肉用牛肥育経営安定特別対策事業に係る補填金については、肉専用種（全国算定）では、30 年 1 月に、26 年 9 月以降 40 ヶ月ぶりに交付がされた。交雑種、乳用種ともに、29 年度は毎月交付となった。

機構は、これら交付に充てるための財源として、都道府県団体に対し、それぞれ生産者積立金に対応した基金造成必要額への補助（381 億 9713 万円、28 年度からの予算繰越分 75 億 5388 万円を含む。）を行った。なお、30 年 2 月及び 3 月分については、基金の造成が平成 30 年 4 月以降になることから、30 年度に予算を繰り越して対応した。また、29 年度の事業実施は、都道府県団体に基金を造成する従来方式と併せ、23 年度から導入した、機構に基金を造成し、肥育牛生産者に直接補填金を交付する方式（直接交付方式）を実施するとともに、一部の県においては、地域の実態を反映するために補填金単価の地域算定を実施した。

なお、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の発生に伴い、24 年 7 月に導入した補填金を月ごとに支払う特例措置を年度を通じて実施した。

また、平成 29 年梅雨期における豪雨及び平成 29 年度大雪による被災農業者の経営安定を図るため、生産者積立金の納付免除等を実施した。

表 1 肉用牛肥育経営安定特別対策事業の補填金単価（全国算定）
（単位：円／頭）

	肉専用種	交雑種	乳用種
29 年 4 月	—	10,800	55,200
29 年 5 月	—	48,300	39,900
29 年 6 月	—	56,600	39,400
29 年 7 月	—	64,400	39,900
29 年 8 月	—	81,000	45,900
29 年 9 月	—	73,500	39,200
29 年 10 月	—	72,700	35,300
29 年 11 月	—	60,000	23,500
29 年 12 月	—	30,000	21,200
30 年 1 月	1,900	50,100	29,000
30 年 2 月	—	72,300	31,700
30 年 3 月	—	84,600	28,500

注 1：肉専用種については、地域算定に用いたデータを除外して算定
（平成 29 年度地域算定実施県：岩手県（日本短角種）、広島県、福岡県、佐賀県、長崎

県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)
 2：消費税等抜きで算定

表2 肉用牛肥育経営安定特別対策事業の補填金交付状況

(単位：千円、戸、頭)

	補填金交付額	交付対象戸数	交付対象頭数
肉専用種	2,080,281	7,844	89,452
交雑種	13,553,833	13,970	233,795
乳用種	6,547,492	4,714	183,117
合計	22,181,607	26,528	506,364

注1：数値は、都道府県団体方式及び直接交付方式の合計値である。

2：補填金交付額には、生産者拠出分を含む。

3：交付対象戸数は、補填金の交付を受けた延べ戸数である。

4：肉専用種の補填金の交付は、地域算定を含むものである。

(2) 養豚対策

豚枝肉価格は、平成25年10月に国内で発生した豚流行性下痢(PED)の影響に伴う生産量の減少などから、近年高値で推移している。29年12月までの同価格は、牛肉相場高による代替需要を背景に豚肉需要が堅調であったため高値で推移した。転じて30年1月以降の同価格は、輸入品の増加による在庫過多や野菜価格の高騰に伴う鍋物需要の不振等の影響を受け急落した。ただし、年度全体では高値であった期間が長かったため、前年度をかなりの程度上回る価格であった。

このため、第1～4四半期の全ての四半期(通期算定)において粗収益が生産コストを上回ったため、養豚事業者に対する補填金の交付は、前年度に引き続き1年間を通じて行われなかった。(表3、4)

また、平成29年度の梅雨期における豪雨、及び、暴風雨並びに平成29年度大雪による被災農業者の経営安定を図るため、生産者負担金の納付免除等を実施した。

表3 養豚経営安定対策事業の補填金単価

(単位：円/頭)

補填金の算定対象期間	補填金単価
第1四半期 (29年4月～6月)	—
第1・2四半期 (29年4月～9月)	—
第1～3四半期 (29年4月～12月)	—
第1～4四半期 (29年4月～30年3月)	—

表4 養豚経営安定対策事業の補填金交付額及び交付対象事業者数
(単位：千円、戸)

	補填金交付額	交付対象事業者数
合計	—	—

注：補填金交付額には、生産者拠出分を含む。

(3) 補完対策

ア 酪農・乳業関係

酪農家の担い手となる酪農ヘルパーの人材活用支援、分泌持続性の高い乳用牛への改良と優良乳用牛導入を支援する取組、乳用後継牛を緊急的に確保するための取組及び生乳流通の合理化に向けた取組への支援に係る1事業、31億2500万円（予算繰越分11億8700万円を含む。）を実施した。

イ 肉用牛・食肉等流通関係

肉用繁殖雌牛の増頭や肉用牛ヘルパー推進への取組、優良原種豚やその精液の導入に対する取組及び産地食肉センター等の施設の改善や国産牛肉の新需要の創出等の取組への支援に係る3事業、46億2200万円（予算繰越分13億4100万円を含む。）を実施した。

ウ 資金・リース対策

家畜排せつ物の利活用推進や環境整備、環境規制の強化への対応に必要な施設等の導入支援、負債の償還に支障を来している経営や家畜伝染病発生による深刻な影響を受けた経営に対する資金の融通の取組への支援及び動産担保融資の導入に向けた環境整備を進めるための取組への支援に係る3事業、8億7800万円（予算繰越分2000万円を含む。）を実施した。

エ 国産畜産物の安心確保対策ほか

家畜伝染病の発生後、経営再開に必要な互助金交付を行う事業の支援、家畜個体識別システムの円滑な運用の確保等による国産畜産物の安心確保の取組、配合飼料製造事業者等への利子補給及び牛肉骨粉や牛せき柱の適正処分等の取組への支援に係る4事業、62億8900万円（予算繰越分9億2900万円を含む。）を実施した。

2 加工原料乳生産者補給交付金の交付業務

(1) 生乳生産の動向

平成29年度の生乳生産量は、前年度を下回る729万810トン（前年度比99.3%）となり、29年度の指定生乳生産者団体（以下「指定団体」という。）が取り扱った生乳の受託販売数量も、700万3880トン（同99.1%）と前年度を下回った。用途別では、牛乳等向けは前年並みである一方、乳製品向けが減少した。農林水産省生産局長及び道県知事が認定した加工原料乳のうち、脱脂粉乳・バター等向けの数量は149万9827トン（同96.9%）、チーズ向けは41万5024トン（同97.7%）と、ともに前年度を下回り、29年度から新たに対象となった液状乳製品向けは125万3551トンとなった。

(2) 生産者補給交付金の交付

ア 加工原料乳の交付対象数量

加工原料乳の交付対象数量については、350万トンが配分された。

イ 生産者補給交付金の交付等

生産者補給交付金の交付については、上記のとおり認定された交付対象数量に対して334億5833万円を交付した。(表5)

なお、本事業の実施に当たり、機構が国から受け入れた29年度の交付金の額は、243億円(生産者補給交付金242億6932万円、業務委託費等3068万円)であった。

表5 平成29年度加工原料乳生産者補給交付金交付状況

	受託販売生乳数量		加工原料乳認定数量・交付対象数量								生産者補給交付金額	
			脱・バ等向け		チーズ向け		液状乳製品向け		合計			
	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比
	(トン)	(%)	(トン)	(%)	(トン)	(%)	(トン)	(%)	(トン)	(%)	(千円)	(%)
第1四半期	1,805,258	98.0	405,533	93.2	105,077	96.5	311,721	-	822,331	-	8,683,818	120.8
第2四半期	1,721,872	97.9	314,014	90.0	101,259	94.1	317,462	-	732,736	-	7,737,692	107.7
第3四半期	1,721,736	100.0	354,528	100.3	94,948	101.0	316,795	-	766,271	-	8,091,819	136.6
第4四半期	1,755,014	97.7	425,752	103.7	113,739	99.4	307,573	-	847,064	-	8,945,000	128.6
年度計	7,003,880	99.1	1,499,827	96.9	415,024	97.7	1,253,551	-	3,168,402	-	33,458,329	128.0

表6 平成29年度指定団体別加工原料乳認定状況

	受託販売生乳数量		加工原料乳認定数量・交付対象数量								
			脱・バ等向け			チーズ向け			液状乳製品向け		
	実数①	前年度比	実数②	前年度比	発生率 (②/①)	実数③	前年度比	発生率 (③/①)	実数④	前年度比	発生率 (④/①)
	(トン)	(%)	(トン)	(%)	(%)	(トン)	(%)	(%)	(トン)	(%)	(%)
全国	7,003,880	99.1	1,499,827	96.9	21.4	415,024	97.7	5.9	1,253,551	-	17.9
北海道	3,799,870	100.2	1,289,824	97.8	33.9	408,401	97.7	10.7	1,185,693	-	31.2
都府県	3,204,010	97.8	210,003	91.4	6.6	6,624	98.2	0.2	67,858	-	2.1
東北	526,860	98.1	42,207	90.3	8.0	2,532	96.0	0.5	8,481	-	1.6
関東	1,085,132	98.5	86,248	90.6	7.9	727	98.2	0.1	18,586	-	1.7
北陸	79,957	94.6	688	92.8	0.9	68	106.3	0.1	530	-	0.7
東海	355,520	97.3	12,449	91.6	3.5	1,640	101.4	0.5	964	-	0.3
近畿	154,623	95.6	555	56.5	0.4	18	82.2	0.0	1,099	-	0.7
中国	270,304	99.0	7,679	96.2	2.8	396	97.6	0.1	4,758	-	1.8
四国	112,987	96.8	72	33.1	0.1	61	114.6	0.1	1,626	-	1.4
九州	598,540	97.6	60,089	93.6	10.0	1,181	98.4	0.2	31,814	-	5.3
沖縄	20,086	95.0	16	33.3	0.1	0	-	0.0	0	-	0.0

表 7 平成29年度指定団体別生産者補給交付金交付状況

	生産者補給交付金 交付対象数量		生産者補給交付金額		
	実数	前年度比	実数	構成比	前年度比
	(トン)	(%)	(千円)	(%)	(%)
全国	3,168,402	160.6	33,458,329	100.0	128.0
北海道	2,883,918	166.1	30,454,170	91.0	131.7
都府県	284,485	120.3	3,004,159	9.0	99.5
東北	53,220	107.8	562,001	1.7	88.8
関東	105,562	110.0	1,114,735	3.3	91.4
北陸	1,286	159.8	13,582	0.0	130.8
東海	15,053	99.0	158,962	0.5	80.6
近畿	1,673	166.3	17,668	0.1	137.7
中国	12,832	153.0	135,509	0.4	126.1
四国	1,759	649.1	18,574	0.1	520.6
九州	93,083	142.3	982,956	2.9	118.0
沖縄	16	32.7	172	0.0	27.7

3 肉用子牛生産者補給交付金等の交付業務

(1) 肉用子牛価格の動向

需要の回復等から牛肉価格が堅調な動向を示す一方、口蹄疫の発生や東日本大震災、大規模畜産業者の経営破綻等による繁殖雌牛の減少などから、肉用子牛価格は平成24年度後半以降、右肩上がり推移した。平成29年度に入り、黒毛和種は80万円を下回るなどようやく落ち着きを見せたものの、依然として70万円を上回る水準で推移し、全品種において保証基準価格を上回る状態が継続した。(表8)

(2) 生産者補給交付金等の交付

ア 生産者補給交付金

平成29年度(交付対象期間：平成29年1月～12月)においては、全品種とも、価格高騰から平均売買価格が保証基準価格を上回ったため、生産者補給金の交付はなかった。(表9)

イ 生産者積立助成金

平成29年1月から12月までの間に個体登録された肉用子牛の頭数(全品種合計77万2,823頭)に応じ、生産者積立金の積立に要する経費の2分の1の助成を行うため、指定協会に対し10億5,719万円の生産者積立助成金を交付した。

表 8 指定肉用子牛の平均売買価格

(単位：円／頭)

品種区分 価格	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種 (日本短角種等)	乳用種	交雑種・乳
平成28年度					
保証基準価格	337,000	307,000	220,000	133,000	205,000
合理化目標価格	280,000	257,000	149,000	90,000	147,000
生産者積立金	1,200	4,600	12,400	6,400	2,400
(うち生産者負担金)	(300)	(1,150)	(3,100)	(1,600)	(600)
平均売買価格					
第1四半期	797,900	695,900	508,100	229,300	387,800
第2四半期	812,100	764,800	389,600	216,700	401,200
第3四半期	849,200	829,900	372,500	208,600	417,900
第4四半期	851,400	777,600	360,200	213,800	419,300
平成29年度					
保証基準価格	339,000	309,000	221,000	136,000	210,000
合理化目標価格	282,000	259,000	150,000	93,000	152,000
生産者積立金	1,200	4,600	12,400	6,400	2,400
(うち生産者負担金)	(300)	(1,150)	(3,100)	(1,600)	(600)
平均売買価格					
第1四半期	809,400	724,200	356,900	214,300	396,700
第2四半期	754,800	691,300	228,500	236,300	361,100
第3四半期	773,400	687,100	238,200	252,100	390,000
第4四半期	782,000	609,200	252,000	262,700	394,500

表9 平成29年度肉用子牛生産者補給金の交付状況

(単位：千円)

交付対象期間	品種区分	生産者補給金		
		補給交付金部分	生産者積立金部分	計
平成28年度 第4四半期 (平成29年1～3月)	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	その他の肉専用種	0	0	0
	乳用種	0	0	0
	交雑種	0	0	0
	計	0	0	0
平成29年度 第1四半期 (平成29年4～6月)	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	その他の肉専用種	0	0	0
	乳用種	0	0	0
	交雑種	0	0	0
	計	0	0	0
平成29年度 第2四半期 (平成29年7～9月)	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	その他の肉専用種	0	0	0
	乳用種	0	0	0
	交雑種	0	0	0
	計	0	0	0
平成29年度 第3四半期 (平成29年10～12月)	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	その他の肉専用種	0	0	0
	乳用種	0	0	0
	交雑種	0	0	0
	計	0	0	0
合 計	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	その他の肉専用種	0	0	0
	乳用種	0	0	0
	交雑種	0	0	0
	計	0	0	0

注：平成29年度の交付対象期間は平成29年1月から12月までである。